

11. 義務的経費の23区との比較

義務的経費の指数は、台東区は前年度から3ポイント上昇し、23区全体では1ポイント上昇した。

義務的経費について、平成12年度を100とした指数で、10年間の推移を23区全体と比較した。台東区は平成15年度まで低下傾向であったが、平成16年度に前年度に比べ4ポイント上昇し、さらに平成20年度に1ポイント、平成21年度は3ポイント上昇した。23区全体では、平成11年度以降、100前後の指数で推移してきている。

人件費の指数を前年度と比較すると、台東区は同指数、23区全体では3ポイント低下した。これは、職員数の削減などによる職員給の減少が主な要因である。

扶助費の指数は、前年度に比べ台東区が11ポイント、23区全体では13ポイントの増加となった。生活保護費の増が主な要因である。

台東区

単位：百万円

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
義務的経費	43,949	44,107	43,645	43,460	45,408	45,477	45,206	45,274	45,597	47,057
人件費	19,261	19,113	17,804	17,190	17,158	16,696	16,848	16,701	16,077	15,900
うち職員給	13,397	13,076	12,512	12,021	11,642	11,397	11,154	10,748	10,807	10,507
扶助費	20,223	20,495	21,161	21,560	23,645	23,759	23,229	23,595	24,571	26,830
公債費	4,465	4,499	4,680	4,709	4,605	5,022	5,129	4,978	4,948	4,327

23区

単位：百万円

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
義務的経費	1,413,412	1,408,274	1,390,119	1,400,957	1,413,596	1,411,315	1,414,762	1,452,910	1,440,442	1,462,224
人件費	769,910	757,045	733,362	715,458	693,425	673,505	670,420	677,772	659,790	642,699
うち職員給	556,141	541,543	526,464	502,640	488,753	479,683	465,707	451,917	446,831	429,065
扶助費	432,766	446,664	464,870	501,308	536,231	553,394	567,187	598,593	629,804	686,443
公債費	210,736	204,565	191,886	184,191	183,940	184,416	177,155	176,545	150,847	133,082



